

事業名称
社会教育総務事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	社会教育総務事業	社会教育委員13名 社会教育指導員6名	報酬	15,239	14,452				14,452	3
計				15,239	14,452	0	0	0	14,452	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会教育の推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回	目標	4回	目標	1件	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 社会教育委員会議の開催	回	2回 100.0%	2回 100.0%	2回 100.0%
b 社会教育委員研修	回	6回 150.0%	6回 150.0%	5回 125.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件 100.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域での公民館活用及び公民館クラブ生の新規加入も減少傾向にあり、公民館が地域住民の生涯学習の場として存在が薄れてきている。
対応（改善点等）
地域住民がもっと積極的に公民館を有効活用するため、組織機構を含めた公民館のあり方を検討する。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

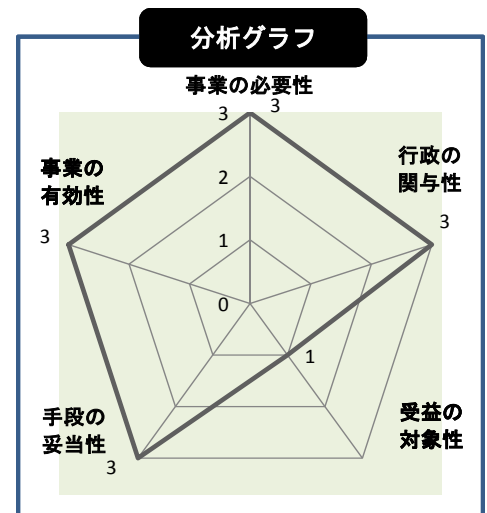
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		16,650	16,561	14,452	15,197
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	16,650	16,561	14,452	15,197
	うち経常	16,650	16,561	14,452	15,197
事業費に係る人件費		5,590	1,718	1,308	1,774
事業費に係る人役		1.30	0.40	0.30	0.40

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会教育指導員の配置の見直し。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域住民が心安らかに住みやすい地域の確立には、生涯学習の推進及び社会教育の促進は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	社会教育委員に関する経費及び社会教育指導員報酬が主な経費である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、支所機能を含め、社会教育及び公民館のあり方について方向性を検討すること。